

コロナ感染症による問題への対応は！ 臨時休業から再開後の学校の課題は！



袋井市議会 6月定例会 高橋美博議員の一般質問

新型コロナウイルス感染症に関する市長の認識は

問 新型コロナウイルス感染拡大の要因に経済のグローバル化と日本の医療体制の後退にあると考えるが。

答 経済のグローバル化の進展で国境を越えた交流機会の増大し、人の交流や物流の制限が難しくなったことが要因の一つ。地域医療構想に基づき、高度医療の提供体制の確保や病院や診療所の連携など医療圏域内での役割分担や効率的な運営が図られ、安定的な運営が図られていると考えている。



問 日本は国民の自覚的協力によって感染拡大の危機を脱したことは評価すべきと考えるが。

答 本市においても市民の協力によりすべての休業要請を5月17日で終了。18日から学校を再開できたことは市民の協力によるもので感謝を申し上げる。

問 日本はまだコロナ以前の生活に戻れず、社会生活の維持と感染予防という新しい生活様式の実践が必要である。コロナ後の社会をどう考えているか。

答 安心な暮らしと地域の活性化の両立は不可欠である。市民の健康と生活を守り雇用の維持と事業の継続を図っていく。感染症がもたらした社会や人の暮らしの変化を好機と捉え、持続的発展を実現させていく。

避難所運営マニュアルの改定が必要では

問 感染症と自然災害の複合災害の危険をどう抑えるか重要となる。避難所の数や避難先の選択肢を増やす、避難所のゾーニング、衛生管理の徹底など避難所運営マニュアルの改定が必要だが、改定時期は。

答 国から必要な対応や運営の具体的項目が示され、災害対策本部、支部に周知した。市避難所運営マニュアルの改定は7月中に行っていく。

危惧される虐待・DV増加への対応は

問 保護者は休業や外出自粛でストレスを高め、子どもは休校で友達と遊ぶ機会が減少し家の中でエネルギーを持て余す、こうしたことで虐待リスクが高まり深刻化が危惧される。本市の状況は。

答 児童虐待の通告は3月3件、4月2件、5月6件と昨年と同程度。育児負担の増加やストレス等を訴える相談は増加し、3月172件、4月237件、5月180件と3カ月で589件、昨年より185件増加した。DV被害を訴える相談は3月6件、4月10件、5月30件と月を追うごとに増加している。

市は中東遠総合医療センターを支援すべき

問 センターでは感染患者を受け入れ治療の最前線で頑張っているが、受診控えにより経営が急速に悪化している。袋井市としても支援が必要ではないか。

答 今年2月から4月までの患者数は昨年と比べ外来は1日当たり147人減少(△11.9%)、入院は1日当たり42人減少(△10.4%)しており、この間の病院収入は3億3500万円の減少(△8.8%)となっている。減少要因は感染への不安、活動自粛から大きな怪我が少なかったことなど診療所からの紹介患者が

減ったことによると考える。国には収入減少に対する助成制度はなく、新たな補助制度の創設に向けて掛川市と連携して要望していく。

今後の学校運営計画の変更をどうするのか

問 夏季休業を8月8日から24日までの17日間、冬季休業を12月26日から1月5日までの11日間とする方針だが、検討経緯とその根拠は。

答 今年度の年間計画については、子どもに大きな負担をかけることなく、授業時間を確保する観点から検討した。7時限目の授業や土曜日の授業を実施しなくても当初予定していた年間204日とほぼ同じ198日程度の授業日数を確保でき、1年間で学ぶ内容を十分に履修できる見込みが立った。



問 運動会や修学旅行、遠足などの行事が延期中止になった。極力行事を減らすべきではないと考えるが。

答 感染防止の観点から、内容の見直しや時間の短縮、場所の変更や分散開催など実施方法は柔軟に対応することとし、各学校において主に2学期以降、学習とのバランスに配慮しながら、可能な限り実施していく。

「9月入学制」を鈴木教育長はどう考えているか

問 休校が長期化する中で、学習の遅れの打開策として急浮上したが慎重な検討が必要と考えるがどうか。

答 国際的な入学・新学時期とそろうため、教育のグローバル化が進展するなどのメリットが指摘されているが、学校に通う子どもたち、保護者に大きな影響を与え、会計年度や入学・新学時期等、社会全体に多大な影響を及ぼすことが想定され、国民が納得するための十分な議論の時間と、それを踏まえた制度設計が必要と考える。

臨時休業中実施したオンライン教育の成果は

問 周南中がオンライン授業を実施したが、その内容と成果はどうか。

答 家庭にインターネット環境がない生徒67人にタブレット端末を貸与し、全校生徒736人を対象にICTを活用した学習に取り組んだ。すべての教科で協働学習アプリ「ロイロノート」を活用し、教員と生徒間で、学習課題と学習した内容をやり取りし、教員からフィードバックする流れで進めた。成果として、知識面で一定の定着が図られたこと、プリントなどの紙媒体よりも主体的に取り組めた生徒が多かったなどの報告されている。

問 市は再び臨時休業しても、オンライン教育を実施できるよう準備を進めているが課題はなにか。

答 教員のICT活用力を向上させることが課題であり、核となる教員を育てる研修を実施、校内研修により教員全体の活用能力の向上を図っていく。

日本共産党袋井市議会ニュース 発行 2020.6.12

高橋美博 大谷245 ☎ 48-6100

浅田二郎 浅羽2528-1 ☎ 23-2272